

事務事業名	日本広報協会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	秘書課		単位番号	1011			
			所属課室	秘書課		課長名	飯野多恵子			
			所属担当	広聴広報担当		担当者名	赤池真寿美			
基本政策	基本計画体系 I 03 05	情報と連携の都市づくり 市民参加システムの構築 市政への直接参加システムの構築	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策			01	一般	02	01	03	020	19	
施策			事業区分 ☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☒ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	なし						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 日本広報協会へ負担金の納入			事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
				項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)	金額(千円)		
				負担金	24					
							計			24

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	負担金の納入 セミナーへの参加
25年度活動予定	負担金の納入 セミナーへの参加
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
全国の自治体及び広報紙作成の団体組織	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
全国の自治体広報紙を事例にしての掲載方法や、様々な仕組みを活用した活発な広聴活動などを掲載した広報紙が活用できる。また、広報コンクール等に参加できる資格を有し、専門的な立場の講師等の指導を仰ぐ研修会等への参加ができる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
広報協会等が主催する研修会等に積極的に参加することができ、多くの知識や実践に役立つ。また、全国自治体の情報等を得ることができるため、他の自治体の取り組み等を参考にでき、広報紙作成や広聴事業に役立つことが期待できる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア:負担金の支払い回数	回
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア:全国自治体の会費数	市町村
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア:セミナー等研修会実施回数	回
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア:セミナー等に参加し、充足感を得た割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	24	24	24	24	24	24		
	事業費計 (A)		千円	24	24	24	24	24	24	0		
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間		時間	1	1	1	1	1	1		
		人件費計 (B)		千円	4	4	4	4	4	4	0	
		(A)+(B)		千円	28	28	28	28	28	28	0	
活動指標		アイ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
		ウ										
対象指標		アイ	市町村									
		ウ										
成果指標		アイ	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		ウ										
上位成果指標		アイ	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		イ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	日本広報協会そのものの歴史は古く、全国自治体の広聴広報活動を支援するために発足した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	特に変化なし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	市の主体事業ではないため
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	日本広報協会参画事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☒ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 結びついている ⇒【理由↓】 市民を直接の対象としていないため
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市職員の資質向上を図るのが目的のため 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市で判断すべきものでない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金事業であるため
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 全国の広報紙やHPの情報提供内容や記事について解説した機関紙が入手できなくなってしまう。 同左
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金事業であるため市が事業費を決定できないため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方、見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費はほとんど発生していない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定の受益者に偏るものではない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	市で検証する事務事業でない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
① ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① ② ③		成果優先度評価結果	⑫																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					